

平成30年度12月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財政課
事業名	広島県平成30年7月豪雨災害復興基金積立金（単県）【新規】

目的

平成30年7月豪雨による災害に係る寄附金等について、当該災害からの各種復興事業に必要な経費の財源に充当することを明確化するとともに、本県の復旧・復興と更なる発展に向けてこれらの財源を複数年度にわたって活用するため、「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」を創設し、当該基金への積立を行う。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
広島県平成30年7月豪雨災害復興基金積立金	平成30年7月豪雨による災害に係る寄附金を「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」に積み立てる。	—	1,736,967

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	寄附金	県債	一般財源
査定額	1,736,967	0	0	0	0	0	1,736,967	0	0
要求額	1,736,967	0	0	0	0	0	1,736,967	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

## 災害復旧事業(瀬戸内海国立公園等)

## 1 趣旨

平成30年7月豪雨により被災した自然公園等のうち、国立・国定公園等について、国の補正予算を活用し、施設の改良復旧等の対策を実施する。

## 【事業内容】

- ・ 瀬戸内海国立公園（極楽寺山，大浜崎，青景山・奥山，観音山，高見山及び鳴滝山）の歩道・法面の改良復旧等
- ・ 西中国山地国定公園（三段峡）の歩道・法面の改良復旧等
- ・ 比婆道後帝釈国定公園（帝釈峡）の歩道・法面の改良復旧等
- ・ 中国自然歩道（龍頭峡）の歩道・法面の改良復旧等

## 2 予算規模等

210,450 千円

(単位:千円)

区 分	現計予算額 A	うち	12月補正 要求額 B	補正後 予算額 C(A+B)	12月補正の 主な事業内容
		8月補正 A'			
災 害 復 旧 費	261,300	251,300	210,450	471,750	
うち単独事業	261,300	251,300	0	261,300	—
うち補助事業	0	0	210,450	210,450	歩道・法面の改良復旧等

## 3 査定結果

要求どおり

## 平成30年度12月補正

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：自然環境対策費
担当課	自然環境課		
事業名	広島県立中央森林公園管理委託事業（フォレストヒルズガーデン地区）（単県）		

### 目的

広島県立中央森林公園（フォレストヒルズガーデン地区）の指定管理者の選定を行うために必要となる債務負担行為を設定する。

### 事業説明

#### 対象者

指定管理受託者，施設利用者

#### 事業内容

指定管理期間を2年間から5年間に変更して再公募することとし，6月定例会で計上した債務負担行為を変更する。

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
対象施設：広島県立中央森林公園（フォレストヒルズガーデン地区） 指定管理期間：平成31年度～平成35年度 (補正前：平成31年度～平成32年度)	(債務 97,522)	(債務 146,745)

### 成果目標

○ H30年度の目標：施設利用者数 36,200人

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務146,745) 0	0	0	0	0	0	0	0	146,745)
要求額	(債務146,745) 0	0	0	0	0	0	0	0	146,745) 0
現計予算額	(債務97,522) 0	0	0	0	0	0	0	0	97,522) 0

### 査定結果

要求どおり

平成30年度12月補正

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉施設費
担当課	安心保育推進課・こども家庭課
事業名	<b>児童福祉施設ブロック塀等安全対策事業（単県）【新規】</b>

**目的**

大阪府北部を震源とする地震被害の事案を踏まえ、県内の児童福祉施設におけるブロック塀等について、専門家による安全点検を実施するとともに、必要な対策を行い、児童福祉施設の安全確保の促進を図る。

**事業説明**

**対象者**

保育施設、児童養護施設等

**事業内容**

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	12月補正 要求額
ブロック塀等点検 調査費補助事業	○専門家によるブロック塀等の調査費用に対して、当該経費の一部を補助 ○補助率：1/3 以内	—	20,000
ブロック塀等改修 費補助事業	○ブロック塀等の安全対策工事費用に対して、当該経費の一部を補助 ○補助率：1/2～3/4 以内	—	12,732
合 計		—	32,732

**成果目標**

県内児童福祉施設の危険なブロック塀等の改修率 100%

**事業費 (単位：千円)**

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	32,732	0	0	0	0	0	0	9,500	23,232
要求額	32,732	0	0	0	0	0	0	9,500	23,232
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

**査定結果**

要求どおり

平成30年度12月補正

支出科目	款：商工費	項：工鉦業費	目：中小企業振興費
担当課	経営革新課		
事業名	災害関係資金（単県）【一部新規】		

目的

平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業者等に対し、県費預託融資制度による緊急の金融支援を実施することとし、災害関係資金の拡充・新設を行うとともに、保証料を全額不要とすることで、被災事業者の負担軽減を図り、復旧・復興を強力に支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業者等で、り災証明や売掛債権を有する又は売上高等が一定割合減少しているもの

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業者等へ資金を供給する。

1 拡充・新設した資金の概要

平成30年8月6日から災害関係資金を拡充・新設しており、既定予算により対応していたが、今回、融資枠を上限150億円として設定し、不足額を12月補正により予算措置する。

資金名	融資限度額	利率・保証料	融資枠
セーフティネット資金 （国指定）【拡充】	中小企業者 8,000万円 組合等 16,000万円	利率1.1%、保証料不要	合計150億円
平成30年7月豪雨災害復興支援 特別資金【新設】	中小企業者 4,000万円 組合等 8,000万円	利率1.1%、保証料不要	

2 関連事業費

（単位：千円）

事業名	事業内容	現計予算額	12月補正要求額
保証料補給	県信用保証協会へ低減した保証料を補給	67,000	44,000
損失補償	県信用保証協会の代位弁済の一部に損失補償金を交付	(債務451,000) 126,181	(債務168,000) —
合計		(債務451,000) 193,181	(債務168,000) 44,000

成果目標

- 被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 100%（平成32年度末）
  - 雇用情勢の着実な改善状況の維持（平成32年度末）
  - 製造品出荷額等 平成29年以上（99,415億円）（平成32年度末）
  - 従業員一人当たりの付加価値額 全国平均以上（※）（平成32年度末）
- ※参考：未来チャレンジビジョンの目標値「（H32）493万円以上」（493万円は指標設定時の全国平均）

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務168,000) 44,000	0	0	0	0	0	0	0	168,000
要求額	(債務168,000) 44,000	0	0	0	0	0	0	0	168,000
現計予算額	(債務451,000) 193,181	0	0	0	0	0	30,780	0	451,000
		0	0	0	0	0		0	162,401

査定結果

要求どおり

平成30年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	中小企業等復興支援PT
事業名	中小企業等災害復旧支援事業（一部国庫）

目的

平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた地域において、中小企業等に対して、被災した施設の復旧等に要する費用の一部を助成することにより、地域の経済・雇用の早期回復を図る。

事業説明

対象者

中小企業等

事業内容

(単位：千円)			
区分	内容	現計 予算額	12月補正 要求額
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業等が施設・設備の復旧に要した経費への助成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーン構成企業など、複数の中小企業等からなるグループが復興事業計画を作成し、県が認定した計画について、計画に該当する施設・設備の復旧に要した経費を各中小企業等ごとに助成</li> <li>・対象者：中小企業等</li> <li>・対象経費：施設費、設備費等（資材・工事費、設備調達や移転設置費等を含む）</li> <li>・補助率：中小企業等 3/4（国1/2, 県1/4） 中堅企業等 1/2（国1/3, 県1/6）</li> <li>・補助上限額：15億円</li> </ul> </li> </ul>	18,000,000	11,160,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○申請受付・処理業務の外部委託等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工労働局に中小企業等復興支援チームを設置し、企業の早期復興を支援</li> <li>・大量の補助金申請を円滑に処理し、被災中小企業等の早期復旧に資するため、申請受付・処理業務を外部委託し実施</li> </ul> </li> </ul>	60,218	—
商店街災害復旧等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○被災したアーケードの改修、共同施設の改修、街路灯等の設備の改修等に要した費用への助成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費：被災したアーケードの改修、共同施設の改修、街路灯等の設備の改修等に要した費用</li> <li>・補助率：3/4（国1/2, 県1/4）</li> <li>・補助上限額：なし</li> </ul> </li> </ul>	30,000	—
合 計		18,090,218	11,160,000

成果目標

- 被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 100%（平成32年度末）
  - 雇用情勢の着実な改善状況の維持（平成32年度末）
  - 製造品出荷額等 平成29年以上（99,415億円）（平成32年度末）
  - 従業員一人当たりの付加価値額 全国平均以上（※）（平成32年度末）
- ※参考：未来チャレンジビジョンの目標値「(H32) 493万円以上」（493万円は指標設定時の全国平均）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	11,160,000	7,440,000	0	0	0	0	0	0	3,720,000
要求額	11,160,000	7,440,000	0	0	0	0	0	0	3,720,000
現計予算額	18,090,218	12,050,109	0	0	0	0	0	0	6,040,109

査定結果

要求どおり

平成30年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	施設内訓練民間活力導入事業（一部国庫）

目的

労働力の需給動向に対応した職業訓練を柔軟に行える体制を整備するため、県立高等技術専門校において実施する施設内職業訓練の一部を民間教育機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者等

事業内容

(単位:千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
離転職者等を対象とした施設内訓練の一部委託 民間教育訓練機関等に委託して実施する訓練を円滑に実施するため、平成31年度に実施する訓練について、債務負担行為を設定する。 ・訓練内容：CADワーク科（製図工の育成）、 介護サービス科（介護スタッフの育成） ・訓練期間：6か月×2（4～9月、10～3月） ・定 員：120人（前期60人、後期60人）	46,604	(債務46,604)

成果目標

- 受講者の就職率 目標：85%
- 定員充足率 目標：95%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務46,604 0)	23,302 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	23,302) 0
要 求 額	(債務46,604 0)	23,302 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	23,302) 0
現計予算額	46,604	23,302	0	0	0	0	0	0	23,302

査定結果

要求どおり

平成30年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	<b>離転職者委託訓練事業（国庫）</b>

目的

離転職者の早期就職を促進する職業能力を習得させるための機動的かつ多様な職業訓練を民間教育機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者（公共職業安定所に求職申込みをした者）

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
離転職者を対象とした委託訓練の実施（企画提案型） 離転職者を対象とした職業訓練を、年間を通じて切れ目なく行うため、平成31年4～6月に開始する委託訓練について、債務負担行為を設定する。 ・訓練内容：介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士養成，OA事務等 ・訓練期間：3か月～2年 ・定 員：419人	(債務71,418) 508,507	(債務271,649) —

成果目標

- 受講者の就職率 目標：75%以上
- 定員充足率 目標：95%以上

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務271,649) 0	271,649 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0) 0
要 求 額	(債務271,649) 0	271,649 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0) 0
現計予算額	(債務71,418) 508,507	71,418 502,877	0 0	0 0	0 0	0 0	0 5,630	0 0	0) 0

査定結果

要求どおり



平成30年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	<b>農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】</b>

**目的**

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

**事業説明**

**対象者**

市町（認定農業者、農業協同組合、被災農業者等）、民間事業者

**事業内容**

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
産地競争力 強化事業	○生産・集出荷施設等の整備 【補助率】国1/2以内 【実施主体】市町（農業協同組合等）  ○農産物加工施設の修繕・再整備等【新規】 【補助率】国1/2以内 【実施主体】民間事業者	218,854	510,182
経営体育成 支援事業	○農業機械・施設等の整備 【補助率】国3/10以内（上限 300万円） 【実施主体】市町（認定農業者等）  ○農業機械・施設等の修繕・再整備等 （平成30年7月豪雨災害分） 【補助率】国1/2以内、県2/10以内 【実施主体】市町（被災農業者）  ○倒壊した農業施設の撤去等 （平成30年7月豪雨災害分） 【補助率】国1/2以内、県1/4以内 （事業費の上限 1,200円/m <sup>2</sup> （ガラスハウスの撤去）等） 【実施主体】市町（被災農業者）	792,450	142,856
合 計		1,011,304	653,038

**成果目標**

- ワーク目標：農産物の生産額 H28 729億円 → H32 734億円
- H30年度の目標：平成30年7月豪雨により被災した農業機械・施設等の復旧

**事業費** (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	653,038	605,025	0	0	0	0	0	0	48,013
要 求 額	653,038	605,025	0	0	0	0	0	0	48,013
現計予算額	1,011,304	589,963	0	0	0	0	195,050	0	226,291

**査定結果**

要求どおり

## 1 趣旨

平成30年7月豪雨による災害に伴い、8月・9月補正予算に引き続き、災害復旧事業を実施する。

## 【事業概要】

- ・ 治山施設に異常堆積した土砂の除去

## 2 予算規模等

431百万円

(単位:百万円)

区 分	現計予算額 A	うち	12月補正 要求額 B	補正後 予算額 C(A+B)	12月補正の 主な事業内容
		8月・9月補正 (7月豪雨) A'			
災 害 復 旧 費	22,524	19,979	431	22,955	
うち 補 助 事 業	22,416	19,881	0	22,416	
うち 単 独 事 業	108	98	431	540	治山施設に異常堆積した土砂の除去
補 助 公 共	14,472	6,128	0	14,472	
うち 農 業 農 村 事 業	4,206	163	0	4,206	
うち 漁 場 事 業	467	10	0	467	
うち 治 山 事 業	7,957	5,955	0	7,957	
単 独 建 設	2,126	1,145	0	2,126	
うち 小規模崩壊地 復旧事業費	1,342	1,080	0	1,342	
うち 県営ため池 緊急整備事業費	313	65	0	313	
維 持 修 繕 費	1,183	864	0	1,183	
うち 治山施設 機能強化事業費	1,075	864	0	1,075	
計	40,305	28,116	431	40,736	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 3 査定結果

要求どおり

## 公共事業

## 1 趣旨

平成30年7月豪雨による災害に伴い、8月、9月補正予算に引き続き、災害復旧事業や河川の改良復旧事業等を実施する。

## 【事業概要】

- ・ 沼田川や三篠川における改良復旧事業の実施
- ・ 砂防激甚災害対策特別緊急事業の全体計画作成 など

## 2 予算規模等

8, 457百万円

(単位:百万円)

区 分	現計予算額 A	うち 8月・9月補正 (7月豪雨)	12月補正 要求額 B	補正後 予算額 C(A+B)	12月補正の 主な事業内容
土木施設災害復旧費	71,238	67,561	850	72,088	
うち単独事業	300	200	850	1,150	河川, 砂防施設の復旧
補助公共	65,789	33,461	6,335	72,124	
うち河川事業	2,846	420	5,145	7,991	沼田川, 三篠川の改良復旧等
うち砂防事業	38,949	32,700	1,190	40,139	急傾斜地崩壊対策施設の緊急的な整備
直轄事業	14,264	4,800	300	14,564	
うち河川事業	1,765	800	300	2,065	国管理河川の災害復旧
単独建設	11,359	300	218	11,577	
うち河川事業	1,147	0	218	1,365	三篠川の改良復旧事業に係る設計
維持修繕費	23,745	10,404	534	24,278	
うち河川事業	4,668	2,240	150	4,818	災害復旧事業と一体的に施工する護岸修繕
うち砂防事業	1,490	1,000	200	1,690	砂防激甚災害対策特別緊急事業の全体計画作成
うち港湾事業	2,262	1,301	184	2,446	広島港等の堆積土砂撤去
一般会計小計	186,395	116,526	8,237	194,632	
特別会計	4,681	696	220	4,901	
うち下水道事業	3,065	668	220	3,285	沼田川流域下水道施設の復旧
特別会計小計	4,681	696	220	4,901	
合計	191,076	117,222	8,457	199,532	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 査定結果

要求どおり

平成30年度12月補正

支出科目	款：高等学校等奨学金	項：高等学校等奨学金	目：高等学校等奨学金
担当課	教育支援推進課		
事業名	高等学校等奨学金特別会計（大学等進学奨学金）（単県）		

目的

経済的理由により修学が困難な生徒及び海外留学を行う生徒に対し、必要となる資金の一部を貸し付けること、また経済的理由により進学が困難な生徒に対し、大学等への進学に係る経費の一部を給付することにより、教育機会の均等を図る。

事業説明

対象者

県内の高等学校等に在学し、申請の翌年度に大学等に進学する者で、募集要件に該当する者  
(募集要件①所得要件：生活保護・非課税世帯に属する者、②学習要件：欠席率15%未満、評定平均3.5以上)

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予 算 額	12月補正 要 求 額
大学等進学奨学金の給付	○大学等進学時に係る経済的負担軽減のための給付 対象：非課税世帯（成績要件有） 給付額：60万円（受験料，入学金，初年度半期授業料相当） 対象者数：100名程度→全員（349名）【拡充】	60,000	149,400

成果目標

- 経済的に困難な状況にある生徒の進学の実現

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	149,400	0	0	0	0	149,400	0	0	0
要 求 額	149,400	0	0	0	0	149,400	0	0	0
現 計 予 算 額	60,000	0	0	0	0	60,000	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度12月補正

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	施設課
事業名	県立学校施設（中学校）空調設備整備事業（一部国庫）【新規】

目的

生徒等に健康被害を及ぼさないよう、熱中症対策として県立中学校の普通教室に空調設備を整備し、夏季における教育環境を確保する。

事業説明

対象者

県立中学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
空調整備	○ 県立中学校の普通教室への空調整備 (広島観智学園中学校3教室, 三次中学校3教室)	—	18,150

成果目標

- 県立学校における適切な教育環境の確保
- ・ 県立中学校の普通教室の空調設置率100%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	18,150	6,050	0	0	0	0	0	12,100	0
要求額	18,150	6,050	0	0	0	0	0	12,100	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり